



一関市公共施設白書

— かわら版 —

市の公共施設の現状を明らかにするため、「一関市公共施設白書」を作成!

今後の公共施設のあり方を検討するための基礎資料として、公共施設白書を作成しました。建物の状況、利用状況、収支状況や将来の更新費用などをまとめ、検討のための「見える化」を図りました。

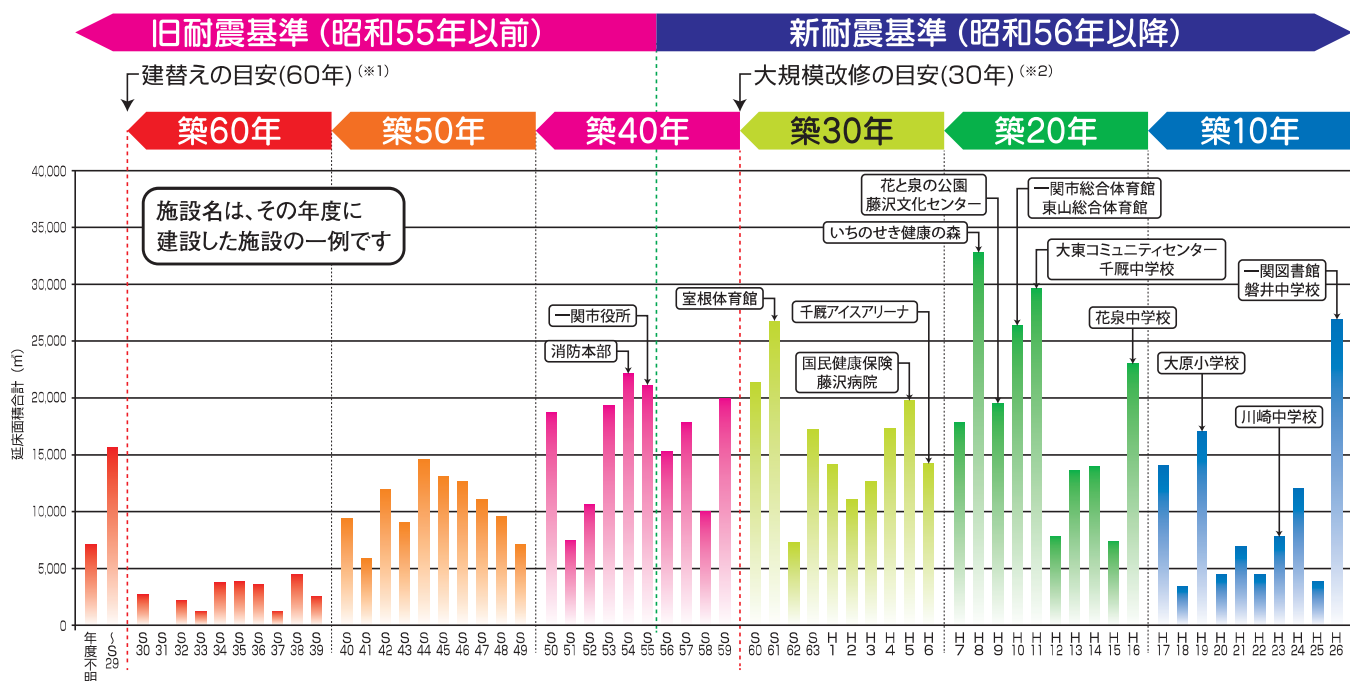
お知らせします! 一関市が直面している公共施設運営の課題!

全国の多くの自治体では、人口増加や市民ニーズなどに応じて、高度経済成長期以降、小・中学校、集会施設など多くの公共施設を整備してきましたが、今後の公共施設の老朽化対策と維持管理のための財源の確保が大きな課題となっています。

本市も同様の課題に直面しており、市民の皆さんと一緒に、今後の公共施設のあり方を考えていく必要があります。

一関市の公共施設の延床面積は… 東京ドーム16.4個分!

平成27年4月1日現在の本市が所有する公共施設は965施設(2,804棟)、延床面積の合計は約76万6千㎡です(ただし、平成27年度中に解体を実施した施設等を除きます)。これは東京ドーム約16.4個分、ユードーム(一関市総合体育館)約72.1個分の面積です。



(※1)(※2) 総務省が公表している「地方公共団体の財政分析等に関する調査報告書」による建替え及び大規模改修時期の目安。

図1. 建築年度別の整備状況(延床面積)

築31年以上
全体の40%!

古くなるほど
維持管理費も
増える!

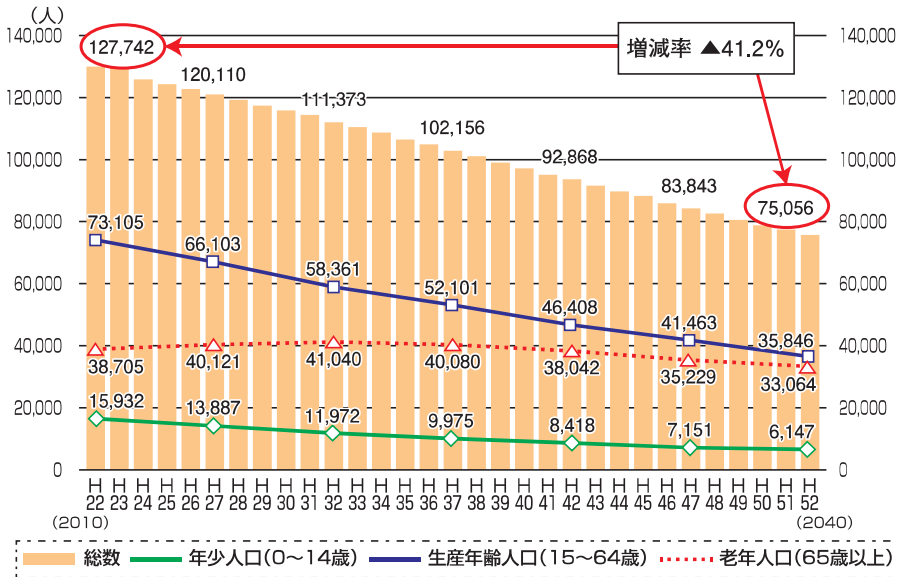
今後、改修・建替えが
市民の大きな
負担に!



将来の人口は…

平成27年10月に策定した一関市人口ビジョンにおける将来人口の推計（市独自推計）では、平成52年には平成22年と比較し41.2%程度減少し、7万5千人程度になると推計されています。

人口の将来展望としては、今後、各種施策を実施することにより、平成52年に8万6千人程度を確保することを目標としています。



現状のままでは
平成52年には
75,056人に減少!

老年人口(65歳以上)の
割合は、平成52年には
44.1%に上昇!

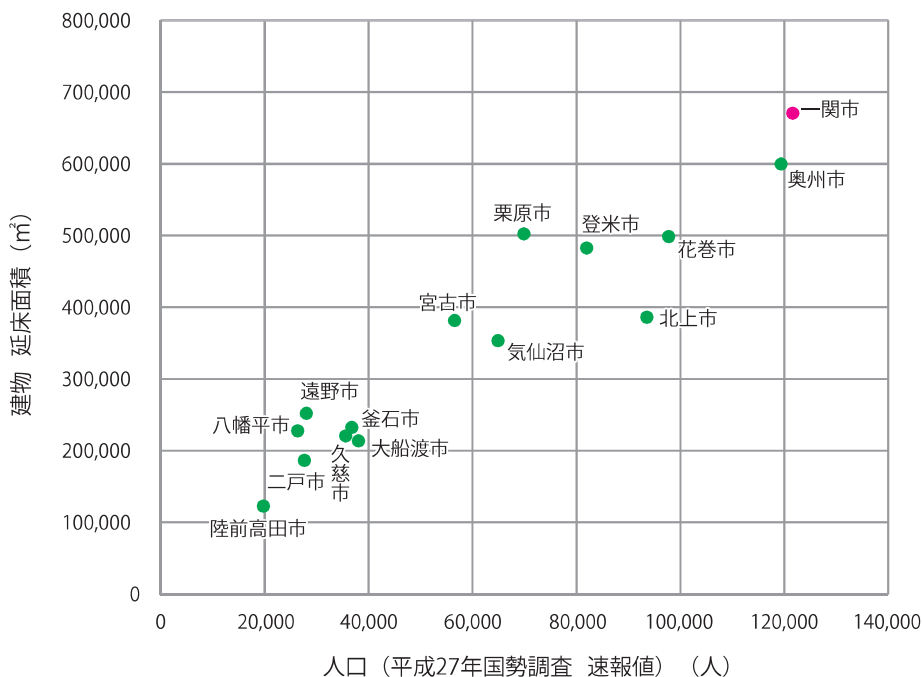


資料：一関市人口ビジョンより

図2. 総人口・年齢3区分別人口の推計(市独自推計)

一関市の公共施設保有量は…

公共施設の保有量を他自治体と比較してみると、行政目的で使用している本市の建物の延床面積は約67万㎡で、人口規模の異なる盛岡市を除く岩手県内主要都市及び宮城県北部の主要都市の中で最も多くなっています。人口一人当たりの延床面積は5.51㎡/人であり、全国平均の3.65㎡/人を大きく上回っています。



市民1人当たりの
延床面積は
5.51㎡!

総延床面積が、
近隣主要都市で
最大

全国平均
(3.65㎡/人)を
大きく上回る!



図3. 岩手県内及び宮城県北自治体との比較

※他自治体との比較のため、上記における建物延床面積は白書による数値ではなく、平成26年度(2014年度)公共施設状況調経年比較表(総務省)による数値を使用しています。

一関市の財政状況は…

歳入・歳出が緩やかに減少していくことが予想されます。中でも、地方交付税の縮小傾向が顕著であり、財源の確保が課題です。

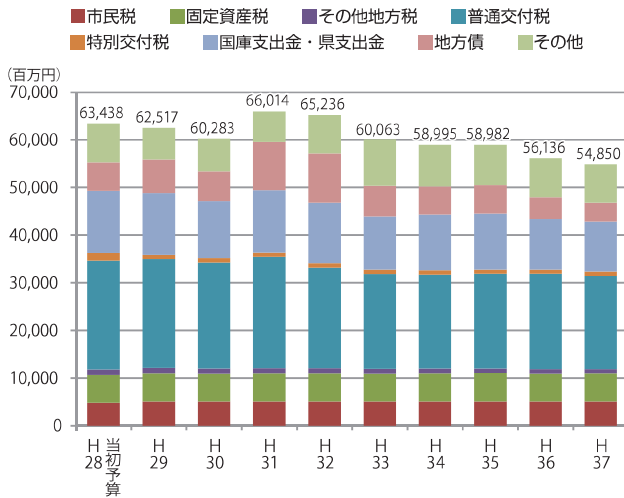


図4. 財政見通し(歳入)

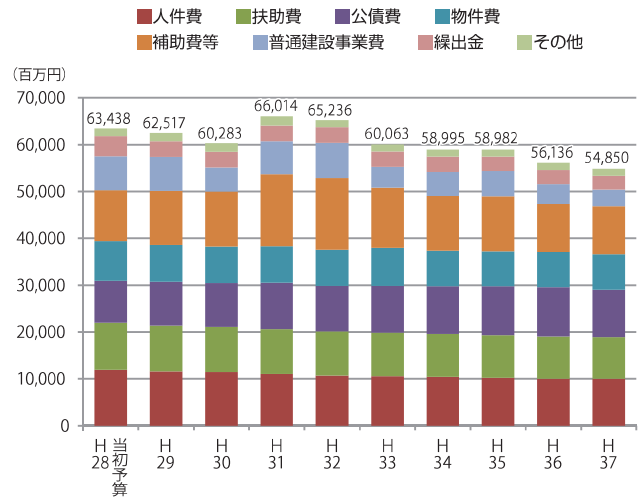


図5. 財政見通し(歳出)

資料：一関市の財政見通しより(平成28年2月作成)

公共施設等の将来の更新費用は…

建物系施設とインフラ系施設(上水道を除く)の大規模改修や建替え等の施設の更新に要する費用は、今後40年間で約6,352.2億円と試算(※3)されました。

1年当たりで換算すると約158.8億円が必要となり、今後10年間に建物系施設とインフラ系施設(上水道を除く)の更新のために確保できる予算の年平均額70.9億円をはるかに上回ります。

つまり、毎年度約87.9億円不足することが見込まれます。

また、この試算には上水道(簡易水道を含む)を含めていませんが、上水道は平成28年3月に策定した一関市水道事業ビジョンにおいて、別に将来に要する更新費用を試算しており、平成31年度以降の30年間で約743億円(年平均額24.8億円)の更新費用が必要と見込まれています。

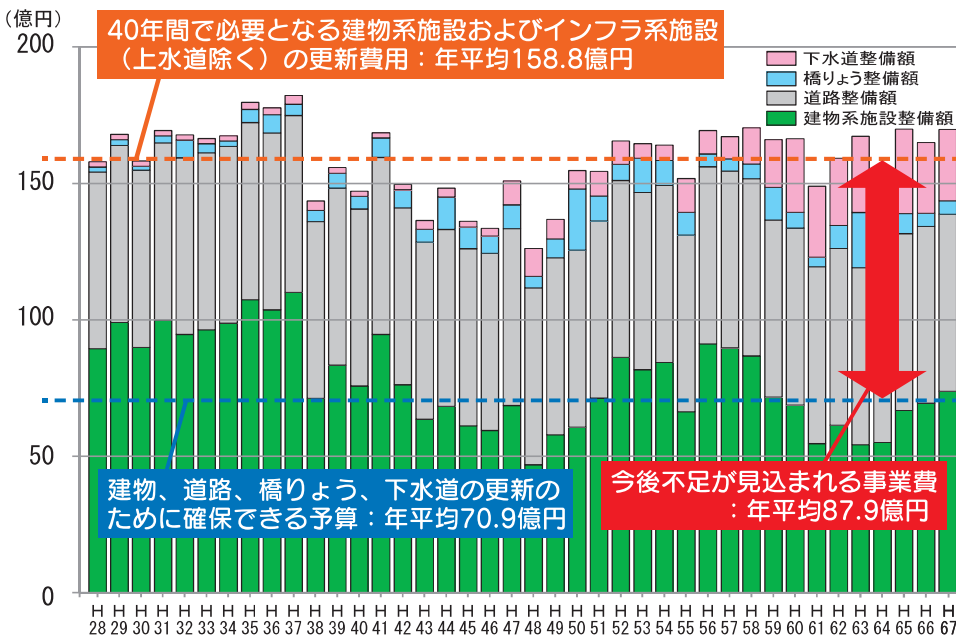


図6. 今後40年間の公共施設等の更新費用の試算

今後40年で
6,352.2億円
かかる!

確保できる
予算額は
年70.9億円

年間の不足額
約87.9億円!?



(※3) 総務省が公表している「地方公共団体の財政分析等に関する調査報告書」及び「公共施設等更新費用試算ソフト仕様書」に基づき試算しています。

公共施設の現状から見た課題とは…

財政的な面から、全ての公共施設等を将来にわたり維持し続けていくことはできません。

このため、公共施設等全体の総量の見直しや適正配置、長寿命化など、将来に向けた公共施設等のあり方の検討が必要です。

◆ 課題は次のように整理できます ◆

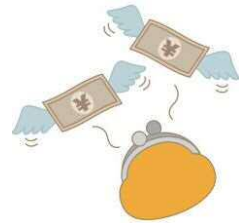
課題1 厳しさを増す財政状況への対応

(背景) ①生産年齢人口の減少による税収の落ち込みが予想されます。

②高齢化社会の進行による扶助費の増加が予想されます。



限られた財源で効率的な投資を行い、公共施設の機能の維持を図っていく必要があります。



課題2 人口減少・少子高齢化社会への対応

(背景) ①人口は、平成52年には7万5千人程度に減少すると推計されています。

②老年人口割合は増加傾向にある一方、年少人口割合と生産年齢人口割合は減少傾向にあり、少子高齢化がこれまで以上に進行すると見込まれます。



今後の市の人口構成の変動に伴う市民ニーズの変化に対応した、適正な公共施設の総量や規模、機能の再編成を検討していく必要があります。



課題3 施設の老朽化への対応

(背景) ①建築後31年以上経過した建物が約4割あり、老朽化が進んでいます。

②全ての公共施設等を維持・更新しようとする、他の行政サービスに重大な影響を及ぼすことが考えられます。



大規模改修・建替え等にかかる費用を全体的に抑え、中長期的な視点による計画的・戦略的な公共施設等の再編成・管理に取り組んでいく必要があります。



公共施設白書の作成は、一関市の未来を考える「第一歩」

この公共施設白書を活用し、平成28年度内に市全体の公共施設等の適正管理に向けた基本的な考え方や取組の方向性をまとめた「公共施設等総合管理計画」を策定します。

その後、平成29年度からは施設の用途ごとなどに具体的な対応を検討していく予定です。

将来の一関市のまちづくりのため、今後、公共施設等のあり方を市民の皆さんとともに検討してまいります。